

解散

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称

せいけいけんきゅうかいこうきかすおじむしょ
政経研究会 黒木一夫事務所
※ふりがなも必ず記入してください。

2 主たる事務所の所在地

糟屋郡志免町別府西2-24-3
サンカルト博多の森 306

3 代表者の氏名

黒木一夫

4 会計責任者の氏名

上原優里



連絡先
（担当者氏名） 黒木一夫

（電 話） 090-3195-3965

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）									年分	整理区分	入力	バ取
0	0	0	0	0	5	4	0	6	0	6	期前内 ☒ 17② ☐ 表紙 ☒ バ支 ☐	期前後 ☐ 解散 ☒ 内容 ☒ 資産 ☐

政治団体の区分

- | | |
|---------------------------------|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☒ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

活動区域の区分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- | |
|--|
| ☒ 無 |
| ☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入） |

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- | |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体 |

公職の候補者

の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する
特例の適用期間

令和	年	月	日から
令和	年	月	日まで

必須様式 (1/4)

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額						3	3	0	0	0	①+②
(前年からの繰越額)						4	3	0	4		① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計						2	8	6	9	6	② (本年の収入)
支 出 総 額						3	3	0	0	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額										0	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額										0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)										0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))		④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)		④+⑤

必須様式 (2/4)

(その4)

(4) 借 入 金												
借 入 先		金 額						備 考				
1	黒木一夫(代表者)					2	8	6	9	6	令和6年12月31日	
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
本頁上記の小計						2	8	6	9	6		
合 計						2	8	6	9	6		

※ 借入先ごとの金額を記載するものとし、借入先については具体的に記載すること。

借入金

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項 目	金 額					備 考 (※)
	十	百	千	円	分	
1 経常経費						「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費					0	
(2) 光熱水費			25	00	0	
(3) 備品・消耗品費					0	
(4) 事務所費			8	00	0	
小 計			33	00	0	⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費						項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費					0	⑪
(2) 選挙関係費					0	⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費					0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費					0	
イ 宣伝事業費					0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費					0	
エ その他の事業費					0	
(4) 調査研究費					0	⑭
(5) 寄附・交付金					0	⑮
(6) その他の経費					0	⑯
小 計					0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計			33	00	0	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☒	☐	黒木一夫より借入

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳					項目別区分 <u>借入金</u>									
摘 要		金 額					年 月 日					備 考		
1	黒木 一夫			1	1	1	6	1	4	4	6	1. 昭和 2. 平成 3. 令和		
2												1. 昭和 2. 平成 3. 令和		
3												1. 昭和 2. 平成 3. 令和		
4												1. 昭和 2. 平成 3. 令和		
5												1. 昭和 2. 平成 3. 令和		

※(その17)で「有」としたものについて、その内訳をア～シの別にそれぞれ別葉にして作成すること。
なお、各欄については、それぞれ下表に示す事項について記載すること。

	「項目別区分」欄	「摘要」欄	「金額」欄	「年月日」欄	「備考」欄
ア	土 地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ	建 物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ	地上権又は土地の賃借権	所在及び地上権又は賃借権の別	取得の価額	取得年月日	面積
エ	動 産	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ	預金又は貯金	「残高」と記載すること。	金額		
カ	金銭信託	「金銭信託」と記載すること。	金額	設定年月日	
キ	有価証券	種類	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量
ク	出資による権利	出資先	金額	出資年月日	
ケ	貸付金	貸付先	貸付残高		
コ	敷 金	支払先	金額	支払年月日	
サ	施設の利用に関する権利	種類	取得の価額	取得年月日	施設の名称
シ	借入金	借入先	借入残高		

資産の内訳

宣 誓 書

解散団体用

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 7 年 3 月 28 日

政治団体の名称 政経研究会黒木一夫事務所

会計責任者の氏名 上原 優里 【署名又は記名押印】

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名 黒木一夫 【署名又は記名押印】

（備考）

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式 (4/4)